

平成 21 年 5 月 22 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530533
 研究課題名（和文） 中学校進学後 20 ヶ月の学校適応に及ぼす小学校高学年からの社会的スキル訓練の効果
 研究課題名（英文） Effects of social skills training during upper class of elementary school on students' 20-month adaptation in junior high school.
 研究代表者
 神村 栄一（EIICHI KAMIMURA）
 新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
 研究者番号：80233948

研究成果の概要：中学校進学後に学校不適応が急増する現象（「中1ギャップ」）に対する予防策として、小学校高学年での社会的スキル教育の効果が、縦断的介入研究によって検討された。小学校高学年（6年）で行った社会的スキル教育による向上効果は、小学校在学中および中学校進学後8ヶ月から1年2ヶ月まで維持されることが確認された。しかし、同期間の、学校不適応についての指標において、効果は確認されなかった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	570,000	3,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学、臨床心理学

キーワード：中1ギャップ、社会的スキル、学校不適応

1. 研究開始当初の背景

新潟県教育委員会は、平成15年度より「中1ギャップ解消調査研究事業」を実施し、平成17年3月に報告書^{*1}をまとめた。ここで「中1ギャップ」とは、不登校やいじめなどの学校不適応の発生率が、中学校に進学した後の1年間の統計で急増する現象をさすものである。本研究申請の代表者（以下、「本申請者」と表記）神村栄一は、新潟県教育委員会から委嘱を受け「中

1ギャップ解消検討会議」にかかわり、平成15年度からは、同会議の座長および調査研究のアドバイザーを務めてきた（平成17年度まで）。

中1ギャップは新潟県に限らず、全国でほぼ共通して認められる現象である。例えば2003年において、全国の中1生の不登校者数22,461名は、同年度の小6のそれに比較しておよそ2.8倍であり、いじめの発生件数も、同年度の中1生の7,307件は、

同年度小6の3.9倍となっている。過去10年間の都道府県単位のデータを調べても、不登校数に関して中1での発生数は前年の(母集団がほぼ同一の)小6のその、2.5倍から3.0倍前後となっている。

中1ギャップの背景・原因は多様である。一般には、クラス担任制から教科担任制への制度面の変化、あるいは、学力向上や進学への圧力の増大、部活動参加などが複合的に作用しているものと考えられている。

しかしこれらの明らかな変化の他にも、小学校高学年から中学校1年にかけての心理的な変動の要因も小さくないと思われる。具体的には、「仲間との付き合いに困難や不安を覚える」ようになる一方で、「良好な関係を維持するためのスキルの獲得・発展が追いついておらず」、さらには「心理的な支えの喪失(小学校での教師や友人の一部)を経験しやすい」ことなどもあげられよう。

実際のところ、中学校1、2年生の学校不適応の最大の要因が「友だち関係の不安・トラブル」にあることは、多くの報告にある通りである。

※1：新潟県教育委員会 中1ギャップ解消調査研究事業報告書、全39頁、2005.

2. 研究の目的

本研究は、以下の2点を目的として行われた。①小学校6年で測定された「社会的スキル(感情調整スキルも含む)」の高低が、同じ集団の中学校進学後の4月から11月にかけての「クラス適応感」や「学校でのストレス出来事の認知」にどの程度影響しているかを明らかにする、②小学校6年において実施された、社会的スキル教育が、中学校進学後2年前半までの学校適応に及ぼす効果を明らかにする、

いずれも、縦断的な測定を行うこととし、かつ、特に目的の②に関しては、介入の効果を検討する。同一の中学校に大半の児童が進学する予定の小学校において社会的スキル

の評価と介入を行い、その効果を中学校進学後に評価するという点に特徴がある。

3. 研究の方法

<研究1>

手続き：新潟県内5つの中学校区(同一の中学校に進学する児童をかかえる校区)の小学校18校に在籍する小学校6年生を対象に、10月中に以下の調査(time-1)を行った。これらのデータと翌年度6月に、中学校進学後に行った調査(time-2)の結果を対応させ、学区外転出や調査時の欠席、回答不備などを除く、1076名のデータ対が得られた。

調査尺度：time-1においては、社会的スキル尺度(「集団参加」、「他者配慮」、「感情調整」の3因子から構成され、それぞれ5項目からなる。上述の、中1ギャップ解消調査研究において、新潟県義務教育課の協力のもと開発され、信頼性と妥当性が検討されてある。)、学校生活スキル尺度(「健康維持」、「自己学習」の2因子からなる、各5項目、同上)、および「学校適応感、8項目、同上」が測定された。

time-2においては、time-1と同じく、社会的スキル尺度(「集団参加」、「他者配慮」、「感情調整」の3因子からなる)、「学校適応感、8項目」、「知覚された教師サポート、4項目」、「中学生生活ストレスとして、『親友関係』、『同級生関係』、『教師との関係』、『家族との関係』、『学業』について単一質問5件法で評定」、「中学校生活におけるストレス反応『抑うつ不安』、『身体反応』、『イライラ』、『無気力』、単一質問5件法で評定」が測定された。

回答はいずれも無記名としたが、調査結果の照合のために、学校名とクラス、名簿番号と氏名のかしら文字ひらがなの記入を求め、担任教諭によって回収された。回答は、各調査校のスケジュールによって、静

肅さがたもたれた教室において一斉で行われた。

結果の解析：以上の調査結果を基に、中学校1年の調査時のストレス反応を従属変数にパス解析を行った。

<研究2>

全体の手続き：2つの公立中学校区（A中学校区とB中学校区とする）内の公立小学校5校に在籍していた中学生生334名を対象に、社会的スキル尺度（「集団参加」、「他者配慮」、「感情調整」の3因子からなる）、「学校適応感」および、「孤立感」に関する調査を3度行った（中学校1年6月、11月、中学校2年6月）。これらの対象となった生徒のうち、A中学校区内の2つの小学校のうちの各ひとつ（A中学校区の2つの小学校のうちのa-1小学校115名、およびB中学校区の3つの小学校のうちのb-1小学校61名）の小学校では、対象生徒が小学校6年の時期に、「学級でできる社会的スキル教育」を10月から12月にかけて実践してあった。それ以外の小学校（a-2、b-2およびb-3小学校）では、特に社会的スキルの教育介入は行われず、10月上旬と12月中旬に、社会的スキルの測定が行われ、対照データとされた。

小学校での介入手続き：a-1小学校およびb-1小学校では、それぞれ、同一のマニュアルにそって、学年担当教員が2回の「社会的スキル授業」が行われた（10月末、11月末、通常の授業時間枠の45分で）。

それぞれの授業は、前半15分は学年すべてのクラスの合同で行われ、移動をはさんだ後半25分は、クラス毎に実施された。前半は、学年担当教諭による社会的スキルを理解するための、教諭による劇（成功例と失敗例）を鑑賞し、後半では、ワークシートへの記入や班単位での話し合いによる振り返りが行われた。社会的スキルの般化を

促すため、スキル授業の実施後4週にわたり、毎週最初の学活で、関連スキルの振り返りが行われ、教室には、授業のポイントを整理した内容が掲示された。10月末の内容は、「遊びや話の輪に参加する・受け入れるスキル」がテーマとされ、11月末の内容は、「嫌な気持ちを友だちにぶつけそう・ぶつけられそうになった時のスキル」であった。

尺度：社会的スキルの獲得状況を確認するため、2つの中学校区計5つの小学校において、調査対象の6年児童に、2度の社会的スキルの測定が行われた（それぞれ、小6の10月上旬をtime-e1、同12月中旬をtime-e2とする）。さらに、中学校進学後の1年の6月、11月および2年時の6月での調査（それぞれ、time-j1、time-j2、time-j3とする）で、社会的スキルの獲得が測定された。中学校での測定時には、あわせて、孤独感尺度が測定された。

4. 研究成果

<研究1>

中学校1年の調査時（time-2）におけるストレス反応は、中学校1年（time-2）時点でのストレス因の全てが影響していた。最も影響が大きいのは、「同級生関係」と「学業」のストレス因であり、次いで「親友関係」と「家族関係」のストレス因であった。「学業」以外のストレス因に大きく影響した変数は「(中学校での)学校適応感」であり、このほか、「親友関係」と「同級生関係」のストレス因に対してのみ有意に、「(中学校での)仲間とのトラブル抑止」が影響していることが確認された。

小学校時代の調査結果（time-1）のうち、「(小学校での)学校適応感」は、「(中学校での)学校適応感」を強く説明し、この「(小学校での)学校適応感」を有意に説明しているのは、「(小学校での)社会的スキル」のう

ちの「集団参加」と「他者配慮」および、「(小学校での) 学校生活スキル」のうちの「健康維持スキル」であった。とりわけ「集団参加」スキルの説明力が、「(小学校での) 学校適応感」を最も強く説明していた。「(小学校での) 感情調整」スキルは、「(小学校での) 学級適応感」を介さず、「(中学校での) 仲間とのトラブル抑止」変数を介して、中学校でのストレス因のうち、「親友関係」や「同級生関係」を説明していた。

以上の解析結果をまとめると、以下のとおりとなる。①小学校6年時点での「集団参加」や「他者配慮」、「健康維持」といったスキルは、小学校6年時点だけでなく、中学校進学後の「学校適応感」に強く影響し、その結果、心身の健康・適応の状況全般に影響している。②小学校6年時点での「自己学習」スキルは、単独で、中学校進学後の学業ストレスに大きく影響している。③小学校6年時点での「感情調整」スキルは、中学校進学後の「仲間関係とのトラブルの抑止」に影響し、結果、親友関係や同級生関係の悪化と心身の健康・適応の状況に影響している。

平行して、調査対象となった学年の生徒から、主に不登校・不登校傾向の側面から「中1ギャップ」とみなせる事例の解析を行った結果、大きく2つのカテゴリーに分けられることが明らかになった。ひとつは、①小学校時代から、「集団参加」のスキルに不足が認められ、それでも周囲の支えで登校できていた児童で、中学校進学後に、支え状況が変化したことにともない、学校不適応を高めたという経過を示した群、②小学校時代は、高い適応の状態にあったものの、「感情調整」や「他者配慮」のスキルに不適切さが認められていた児童で、中学校進学後に、仲間や同級生関係とのトラブルを繰り返す中で、学校不適応を高めたという経過を示した群、である(いずれにもカテゴリー化困難な事例も存在した)。「自己学習」スキルの不足単独、と

認められる事例はほとんどなかった(集団参加スキルの不足との重複は相当数が同定された)。これらの事例分析の結果は、調査結果とおおむね一致するものであると考察された。

つまり、小学校高学年時点で、社会的スキルに積極的に介入することにより、中学校進学後の学校適応や心身の健康の維持を支え、結果として、中1ギャップを解消することが期待できることが示唆された。

<研究2>

小学校6年から中学校2年にかけて行われた、社会的スキルの測定結果を、3因子(集団参加、他者配慮、感情調整)それぞれにおいて、2要因(小学校での社会的スキル授業を受けた・受けない、および測定期)の分散分析を行った。その結果、3因子ともに、群と測定期の交互作用が有意となった。時期ごとの群間の差を単純主効果として検定したところ、「集団参加」について小学校のtime-e2および中学校のtime-j1、time-j2の3期において、「他者配慮」と「感情調整」については、小学校のtime-e2および中学校のtime-j1、-j2の2期において、いずれも、スキル授業を受けた群がより高いスキルを獲得・発揮できていることが確認された($p<.05$)。

中学校進学後に測定された、孤独感においても、同様に2要因の分散分析を行ったが、主効果、交互作用ともに、有意な差は認められなかった。

学校不適応の兆候について、さらに検討を加えるため、中学校の当該学年の教諭に、「原因不明の欠席・早退数」あるいは「集団活動の参加の様子等」について、一定の基準を満たす生徒を、「学校不適応のサインが認められる生徒」として研究対象生徒の中からノミネートするよう依頼し、その被ノミネート率を小学校時代の社会的スキル授業を受け

た・受けない、のそれぞれの群間で比較したところ、受けた群では 6.8%、受けない群では 7.5%であった。意味のある差であるとは判断されなかった。

以上の結果は、以下のように考察された。

①小学校時代の社会的スキル教育の実践の効果は、中学校進学後のおよそ1年間あまり、維持されることが示された、②小学校時代の社会的スキル教育の実践が、中学校進学後のおよそ学校適応に及ぼす効果は、確認できなかった。

研究1および2を総括的に考察すると、①小学校高学年児童における社会的スキルは、中学校進学後の学校適応・心身の健康維持を予測する、②小学校高学年における社会的スキル教育の効果は、中学校進学後1年ほどの間維持されるが、学校適応そのものの高さを支えるためには、より密度の濃い社会的教育プログラムの導入が必要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3件)

- ①神村栄一 「中1ギャップ解消！」という合い言葉のもとに：新潟県での実践から、「山形教育」、No. 345、14-17 頁、2008、査読無
- ②斎藤恵美・神村栄一 社会的スキルとソーシャル・サポート知覚が小学生の学級適応感に及ぼす影響、「新潟青陵大学大学院臨床心理学研究」、Vol. 2、65-70 頁、2008、査読無
- ③清水未来・神村栄一 子どもたちに新しいスキル・行動を形成したいときに：トークン法、「児童心理」、No. 894、137-142 頁、2009、査読無

〔図書〕(計 1件)

- ①新潟県教育委員会 中1ギャップ解消に向けて：中1ギャップ解消プログラム 新潟県教育庁義務教育課 全112頁、2007(神村栄一は、新潟県教育委員会からの依頼を受け、

編集および分担執筆としてかかわった)

6. 研究組織

(1)研究代表者

神村 栄一 (KAMIMURA EIICHI)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：80233948

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし